

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	社協委員制度支援補助事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	1	1	14	8	551	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり												
施策	33 共に支えあう地域福祉の推進												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	3	年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	各地区的社協委員	社協委員の人数 人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			783(H18)			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
小地域での見守り、住民主体の地域福祉活動の中心的役割を担う社協委員の、資質向上、活動の保障等を図り、地区独自で行われる事業等への参画と推進を図る。	社協委員の活動によって実施されたふれあいサロンの数	18目標	70	最終目標		
		18実績	70	19目標	75	
		23目標		23実績		
		18目標		最終目標		
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<社会福祉協議会への補助事業> 30から50世帯に一人の割合で、各地区に社協委員を設置し、小地域での見守り、課題の抽出、課題解決のための福祉活動を実施する。地区社協の構成組織である支部は、社協委員と民生委員が主となって構成されており、ふれあいサロンをはじめとした事業の運営を行っている。	・災害時の助け合いをテーマに社協委員合同研修会を開催し、それらを基にした各地区での事業展開を促した。 ・地区社協活動中の支部活動を重視し、ふれあいサロンへの社協委員の参画を基本に据えた。 ・実施地区においては、地域福祉計画及び活動計画への積極的参加を呼びかけ、実施主体となり得た。	研修会の開催数 回	1
	18年度の実績			
	19年度計画	・社協委員合同研修会による資質の向上と、それらを基にした各地区での事業展開を検討、実施する。 ・地区社協活動を基盤とし、支部活動の充実を図る。 ・災害時助け合いマップ策定主体としての活動を支援する。	研修会の開催数 回	1

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	580	551
	事業費計(A)	580	551
人件費	正規職員所要時間	18年度 5	19年度 5
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	18	18
	トータルコストA+B	598	569

特定財源内訳や補足事項
社協事業であるため、総事業費の内訳は社協自主財源と、市補助金である。

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	共に日常生活を支えあう	近隣で支えあいができて市民の割合	現状値	73.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
		福祉ボランティア活動をしている市民の割合	現状値	11.4	19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標	17	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
H3より設置。民生児童委員の担当地区と担当件数が多いこと、一人暮らし高齢者世帯の増加と事件の発生等、社会的な背景から生まれた。	地域自治組織の導入により、地区社協の位置づけがまちづくり委員会における保健福祉委員会として、再編されたことにより、社協委員の活動も変わることが想定される。	他の各種団体と同様、回り番による選任には批判もあるが、福祉に任期中は触れあうことの意義も意見としては出ている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)	
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		社協委員の活動を支援する事業であり、見直しの必要性はない。	廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		地域において地域福祉活動を推進する上で、重要な役割を担うことになってきているため	他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		地域福祉活動を支援するために必要である。	効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当でない (受益者とその理由)	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	地域自治組織の導入により、社協委員 = 保健福祉委員が想定され、役割の見直しも必要と思われる。 実施年度 19 具体化
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	まちづくり委員会への移行により、社協委員としての活動について、地区での検討が期待される。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	